



厚生労働省

北海道労働局

Press Release

厚生労働省北海道労働局発表
平成31年2月27日

担
当

厚生労働省北海道労働局
職業安定部職業安定課
課長 曾根 文儀
地方労働市場情報官 須貝 清張
電話(011)-709-2311
(内線3673)

北海道ブロックの雇用動向について (平成30年10～12月四半期分)

厚生労働省では、平成30年10～12月四半期分の全国各ブロック別に雇用動向を公表しました。

北海道労働局としても、これに合わせ雇用動向におけるトピック等を含む雇用動向を公表します。

北海道ブロックの雇用動向

平成30年10－12月期

就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
【季調値】 (対前期差)	【季調値】 (対前期差)	【季調値】 (対前期比)	【季調値】 (対前期比)	【原数値】 (対前年同期差)	【原数値】 (対前年同期比)	【原数値】 (対前年同期比)
(単位:倍、ポイント)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)

北海道
ブ
ロ
ッ
ク1.25
(+0.03)1.20
(+0.03)

+4.3

+2.9

0.86
(+0.07)

+0.8

▲2.3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

【平成30年10－12月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、改善が進んでいる。」(判断維持)

- 9月6日発生した北海道胆振東部地震の影響により、外国人客を中心に道内観光を控える動きが続いている。札幌入国管理局がまとめた新千歳空港の10月の出入国者数は前年同月比9%減の24万8700人、うち外国人は同12%減の10万7700人となっている。
なお、11月の速報値での外国人出入国者数は、同6%減の20万7500人となっている。
- 日本旅館協会北海道支部連合会が発表した10月の道内112施設の宿泊者数は前年同月比13%減の57万3544人。「北海道ふっこう割」の導入もあり、3割近く減った9月に比べると減少幅は縮小した。11月は3%減の48万3628人で国内客は2%増加、訪日客は21%減で依然として地震の影響が続いている。
- 11月17日JR苗穂駅の新駅舎が開業した。これに伴い、駅周辺では再開発が進み札幌駅東側のまちづくりにはずみがつく。駅北側では27階建て分譲マンション、病院やサービス付高齢者向け住宅、商業施設が計画されている。また、南側でも25階程度のタワーマンション2棟の計画、駅周辺でもタワーマンションや体育館の建設が計画されている。
- JR新札幌駅周辺(厚別区)の再開発事業が2019年春に始まる。駅東側3.9haと駅南西側1.7haで総事業費は約500億円。東側は商業施設や病院3棟、医療モール1棟、12階建てホテル、30階建て高層マンションを建設、22年度内の完成を目指す。南西側は、札幌学院大、北海道ハイテクノロジー専門学校の一部が移転し、開業は21年度の予定。
- 12月末現在の雇用保険被保険者数(一般被保険者と高年齢被保険者)は前年同月と比べ、+18,316人増加している。
産業別での増加数の多い順では、医療・福祉で+6,105人、建設業で+5,100人、サービス業+3,636人、宿泊・飲食サービス業で+1,164人と増加している。
運輸業・郵便業では+579人と人材不足産業での雇用保険被保険者数が増加している。
なお、この5産業で増加数全体の90.5%を占めている。

1 ITに関連して社員に求める能力について

- ① 高齢者の社員について、求めるITの能力はどのようなものか(年齢ごとに求められる能力は異なるのか)。
 - ・ 高年齢者は、PCに触れたこともない方が多く携帯電話もガラケーの方が多実情。よって、求めるIT能力としてはネットを通じて、自分の求めるものを閲覧することができるということが第一であり、PCに触れてみることから始めなければならない。
 - ・ 50~60代はPCに触れることと専門用語を覚え知識を増やすことが重要。
 - ・ 年齢に関わらず、担当させる業務により求められるIT能力は異なる。
- ② 社内のあらゆる業務において、ITの能力は必要とされているか。
 - ・ 基本的なメール送受信、ワード、エクセル、パワーポイントによる書類の作成、編集等。
 - ・ 情報セキュリティに関する知識と技術を習得し、情報の安全を担う能力。
- ③ 業務上必要なITに関する能力はどの程度(どのような技術分野・ソフト等)を求めているか。また、その求める能力を習得するために、企業としてどのような人材育成に取り組んでいるか。
 - ・ 基本的なメール送受信、ワード、エクセル、パワーポイントによる書類の作成、編集等。(再掲)
 - ・ 情報セキュリティに関する知識と技術を習得し、情報の安全を担う能力。(再掲)
 - ・ 行政機関・業界団体等のセミナーを活用した人材育成。
 - ・ 日常業務の中で覚えさせているが、キーボード操作は個々の練習次第で上達の早さが違うので、業務の空いた時間にタイピングソフトなどを使用して練習させている。
- ④ 情報セキュリティに関して、社員に求めるIT能力はどのようなものか。

また、より高度な情報セキュリティ技術・知識が求められる中、研修を含めてどのように人材育成を行っているか。

 - ・ 最低限、社内の情報を社外に漏えいさせない教育。
 - ・ 情報セキュリティーは、全社員を対象に、eラーニングを通じて教育している。全員合格するまで実施させている。
- ⑤ その他
 - ・ 事業主は、業務のIT化に対応するため業務に直接関係するIT能力の向上に努めている。
 - ・ 社内研修が行き届いている大企業ではなく、自社でITの能力開発を行えていない中小企業などに教育を進めるべき。

企業の生の声

2 安全衛生について

① 高年齢労働者の労働災害事例

○ 原因は高齢による運動機能の低下、視覚機能の低下

- ・ 68歳の女性清掃員が浴室内を清掃中、足がもつれ前面の鏡に顔面を強打
- ・ 64歳の男性作業員が足場で作業中、足元に落ちていたボルトを見落としたため踏んで転倒

② 高年齢労働者への安全衛生上の配慮事例(好事例)

○ 健康状態・体力を考慮し人員配置

- ・ 所属長が高年齢者の当日の健康状態や作業内容等を踏まえて、以下の配慮をする。
 - 高所作業に従事させず地上監視員等の役割を与える。
 - 長距離運転時には、高年齢者単独とせず複数名で現場に向かわせる。
 - 可能な限り重量物は運搬させない。
 - 深夜・休日には極力作業をさせない。
- ・ 新規入場時に年齢、血圧、既往症を確認するとともに、毎日体調等を確認し、適正な人員配置を行う。

③ 高年齢労働者の雇用を進めるために必要な安全衛生上の配慮事項(意見・提案)

○ 個人の身体機能、健康状態に合わせた人員配置

- ・ 同じ年齢の労働者であっても身体機能を考慮したうえ人員配置を行って、活躍の場を広げる配慮が必要である。
- ・ 健康面のみならず、本人の希望を尊重しつつ、配置先を慎重に判断することが必要である。

○ 助成金制度の創設に関する意見

- ・ 高年齢者に適した職場環境施設の改善費用の助成金制度創設。

担当窓口の声

安全衛生に関する申請・届出について

① 現行の電子申請の処理に当たって負担・不便となっていること

- ・ 労働者死傷病報告の添付書類の読み込みについて、より機能の充実が求められる。

② 現行の電子申請で事業者が苦勞していること、工夫していること

- ・ 特になし。

③ システムの向上で電子申請が増加すると見込まれる申請・届出名称とその理由等

- ・ システム改修によるご記入等の自動通知等

各種報告について、誤入力を自動で検知し申請者に通知できるシステムが構築されれば容易に電子申請を行うことができることから、当該システムが付加されるよう希望する。